

# 2017年度(第64期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号  
大塚食品株式会社  
代表取締役社長 牧瀬 篤正

## 貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	10,941,781	I. 流動負債	11,419,857
現金及び預金	13,587	支払手形	94,585
受取手形	10,385	電子記録債務	1,667,376
売掛金	7,926,560	買掛金	3,293,388
商品	681,500	短期借入金	3,023,747
製品	996,704	リース債務	6,497
仕掛品	24,089	未払金	2,530,233
原材料	440,114	未払法人税等	78,034
貯蔵品	157,713	未払消費税等	103,630
前渡金	31,145	未払費用	503,809
前払費用	81,285	預り金	56,152
未収入金	107,397	賞与引当金	61,844
立替金	22,799	その他	564
繰延税金資産	600,549		
その他	19,510	II. 固定負債	449,897
貸倒引当金	△ 171,555	リース債務	19,476
II. 固定資産	9,206,260	長期預り金	291,804
(1)有形固定資産	6,493,585	役員退職慰労引当金	126,846
建物	1,343,990	資産除去債務	11,772
構築物	65,268		
機械及び装置	2,444,705		
車両運搬具	6,212		
工具器具及び備品	93,904	負債合計	11,869,754
土地	2,495,061		
リース資産	24,260	(純資産の部)	
建設仮勘定	20,184	I. 株主資本	8,245,160
(2)無形固定資産	65,953	(1)資本金	1,000,000
借地権	295	(2)資本剰余金	1,100,701
商標権	1,000	資本準備金	1,100,701
電話加入権	11,762		
ソフトウェア	52,896	(3)利益剰余金	6,144,459
(3)投資その他の資産	2,646,722	1.利益準備金	250,000
投資有価証券	124,690	2.その他利益剰余金	5,894,459
関係会社株式	1,654,185	繰越利益剰余金	5,894,459
関係会社長期貸付金	1,250,000		
長期前払費用	4,946	II. 評価・換算差額等	33,127
前払年金費用	557,827	その他有価証券評価差額金	33,127
長期繰延税金資産	193,583		
敷金	104,170		
その他	7,322		
貸倒引当金	△ 1,250,000	純資産合計	8,278,288
資産合計	20,148,041	負債及び純資産合計	20,148,041

## 損益計算書

(自 2017年1月 1日 至 2017年12月 31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,432,236
売 上 原 価		23,121,770
売 上 総 利 益		17,310,466
販売費及び一般管理費		15,419,741
営 業 利 益		1,890,724
営業外収益		
受 取 利 息	3,005	
受 取 配 当 金	1,676	
貸 貸 収 入	75,868	
為 替 差 益	24,426	
貸倒引当金戻入	1,830	
そ の 他	21,284	128,089
営業外費用		
支 払 利 息	6,655	
貸倒引当金繰入	36,160	
そ の 他	4,775	47,590
経 常 利 益		1,971,223
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	24,101	
減 損 損 失	30,337	
そ の 他	7,121	61,559
税引前当期純利益		1,909,664
法人税、住民税及び事業税	41,636	
法人税等調整額	232,363	273,999
当 期 純 利 益		1,635,665

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
当社は、当事業年度より大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 22,522,243 千円

### 2.偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

上海大塚食品有限公司	259,350 千円 (15,000 千人民元)
大塚チルド食品株式会社	<u>225,000 千円</u>
計	484,350 千円

### 3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,204,520 千円
長期金銭債権	1,250,000 千円
短期金銭債務	3,578,416 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	614,267 千円
減損損失	391,213 千円
未払費用	133,556 千円
貸倒引当金	435,106 千円
賞与引当金	19,054 千円
役員退職慰労引当金	38,789 千円
繰越欠損金	1,191,994 千円
その他	<u>128,877 千円</u>
繰延税金資産小計	2,952,857 千円
評価性引当額	<u>△1,973,549 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>979,308 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	170,583 千円
その他有価証券評価差額金	<u>14,593 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>185,176 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>794,132 千円</u>

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接 2.63%	資金の借入	資金の返済(注1、注2)	85,831	短期借入金	63,747
				借入金の支払利息(注2)	658		
親会社	大塚化学株式会社	被所有 直接 91.74%	資金の借入	運転資金の借入(注2)	2,000,000	短期借入金	2,400,000
				資金の返済	2,700,000		
			借入金の支払利息(注2)	3,985			

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社及び大塚化学株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

##### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
子会社	上海大塚食品有限公司	所有 直接 61.58%	債務保証	債務保証	259,350	-	-
子会社	大塚チルド食品株式会社	所有 直接 40%	資金の援助	貸付金の受取利息(注1)	3,003	関係会社 長期貸付金	1,250,000
				債務保証	225,000		
			製品の販売	688,889	売掛金	169,940	
関連会社	大塚ウェルネスベンディング株式会社	所有 直接 40%	製品の販売及び 債権回収代行業務	清涼飲料の販売等(注2)	4,936,055	売掛金	940,086
				回収代金の支払	11,676,478		

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 大塚チルド食品株式会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期限は2017年12月31日(貸借対照表の表示は同社の財務状況を勘案して関係会社長期貸付金に表示)であり、担保は受け入れておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(注4) 子会社及び関連会社については、売掛金及び長期貸付金等の金銭債権に対して貸倒引当金1,419,085千円を計上しております。なお、当事業年度において貸倒引当金繰入額36,160千円を計上しております。

### 3.兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の 子会社	大塚製薬株式会社	被所有 直接 5.63%	製品の販売 土地家屋の賃貸	清涼飲料の販売等	14,925,048	売掛金	3,092,143
				賃貸収入	49,035	長期預り金	200,000
親会社の 子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃借	運賃及び倉敷料等	2,359,740	未払金	185,695
				賃借料の支払	23,658		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

55,477 円 06 銭

1株当たり当期純利益

10,961 円 43 銭